

第4次清川村総合計画前期基本計画・実施計画 実績評価実施要領

1 目 的

この要領は、「第4次清川村総合計画前期基本計画」で定める施策を着実に推進し、基本構想に定める将来像及び将来目標人口の達成を目指すため、実施計画の進捗状況等を点検・精査し、PDCAサイクルによる進行管理を行うことを目的とする。

2 実績評価の内容

- (1) 対 象 前期基本計画実施計画に定めた全ての事業
- (2) 種 類 ア. 各事業の実績評価
イ. 成果指標の進捗評価
- (3) 視 点 実施状況や成果指標の達成度を捕捉した事業進捗を分析し、課題解決につなげる。
- (4) 反 映 予算編成時の基礎資料として活用し、事業の見直しや方向性の補正を行う。

3 各事業の実績評価

(1) 評価項目

各事業の実績評価は、以下の項目に基づき実施する。

- ア. 必 要 性
 - ・政策の目的が、村民や社会のニーズに照らして妥当か、上位の目的に照らして妥当か。
 - ・行政関与の在り方から見て行政が担う必要があるか。
- イ. 有 効 性
 - ・政策の実施により、期待される効果が得られるか、又は実際に得られているか。
- ウ. 効 率 性
 - ・投入された資源量に見合った効果が得られるか、又は実際に得られているか。
 - ・必要な効果がより少ない資源量で得られるものが他にないか。
 - ・同一の資源量でより大きな効果が得られるものが他にないか。
- エ. 公 平 性
 - ・政策の目的に照らして、政策の効果の受益や費用の負担が公平に分配されるか、又は実際に分配されているか。
- オ. 優 先 性
 - ・他の政策よりも優先的に実施すべきか。

(2) 配 点

各項目について、A～Dの4段階で評価し、それぞれ点数化する。

- ・ A：極めて高い（4点）
- ・ B：高い（3点）
- ・ C：低い（2点）
- ・ D：極めて低い（1点）

(3) 評価手法

各事業の合計点数を上限点数（20点）で除し、事業評価をパーセンテージで算出する。算出された値をもとに、以下のとおり評価を行う。

- ・ 90%以上 : A 概ね適正に進んでいる事業
- ・ 70%以上 90%未満 : B 適正ではあるが、課題があり一部見直しを要する事業
- ・ 50%以上 70%未満 : C 課題が多く、抜本的な見直しを要する事業
- ・ 50%未満 : D 統合や廃止を検討すべき事業

4 成果指標の進捗評価

(1) 評価手法

数値目標の達成度を以下のとおりパーセンテージで算出し、評価を行う。

ア. 毎年達成を目指すもの

毎年の目標値（100%）に対する達成度を算出し、以下のとおり評価する。

- ・ 100% : A 適正に進んでいる
- ・ 99%以下 : D 早急に改善策を講じる必要がある

イ. 目標年次までに段階的に達成を目指すもの

現状値と目標値の差の20%を上限（100%）とし、単年度の進捗状況を以下のとおり評価する。

- ・ 100% : A 適正に進んでいる
- ・ 90%以上 100%未満 : B 一部見直すべき課題がある
- ・ 80%以上 90%未満 : C 抜本的な事業の見直しが必要である
- ・ 80%未満 : D 早急に改善策を講じる必要がある

5 基本施策の評価

(1) 評価手法

- ・各事業の実績評価の平均値及び成果指標の評価の平均値をそれぞれ算出し、その二つの数値の平均値について100%を上限として基本施策の進捗を以下のとおり評価する。
- ・90%以上 : A 概ね適正に進んでいる
- ・80%以上 90%未満 : B 課題があり、一部見直しが必要
- ・70%以上 80%未満 : C 課題が多く、抜本的な事業の見直しが必要
- ・70%未満 : D 早急な改善措置が必要

6 実績評価シートの作成

事業所管課は、上記の各事業の実績評価及び成果指標の進捗評価を、実績評価シートを用いて行う。なお、実績評価シートに記載する項目は以下のとおりとする。

(1) 事業名称（予算事業）

当該年度の実施計画に定めた事業名称を記載する。

(2) 区 分

当該年度の実施計画において記載した区分を記載する。

(3) 事業概要

当該年度の実施計画に記載した事業概要を記載する。

(4) 予 算 額

当該年度の予算額を記載する。

(5) 事 業 費

当該年度の決算額を記載する。

(6) 事業成果・課題

当該年度の事業成果、取組み状況を記載する。また、事業の進捗を妨げている課題について分析し、ある場合には記載する。

(7) 評 価

各事業の実績評価について、「3-(3)」で得た評価を記載する。

(8) 方 向 性

当該年度の事業成果及び課題を踏まえ、次年度以降の方向性について記載する。

なお、方向性については以下のとおりとする。

- ・ 拡 大：重点的に実施すべき事業で、成果の向上が見込まれるもの
- ・ 継 続：現在の事業を概ね同程度の規模で継続することで、目標を達成することが可能と見込まれるもの
- ・ 見直し：社会状況やニーズの変化などから、成果が低下しており、見直しの必要があるもの
- ・ 統 合：他の事業と統合することにより、効率化を図ることが可能と判断されるもの。
- ・ 廃 止：社会状況やニーズの変化により必要性が低下したと判断されるもの及び目的や効果等に問題があり、現状のまま継続することが望ましくないと判断されるもの。

7 総合計画審議会による評価

（１）実績評価に関する結果の報告

村は、各事業の実績評価の取りまとめを行い、「進行管理表」を作成する。また、これに基づき、各事業の実績及び実績評価の結果並びに事業の進捗状況について、総合計画審議会に報告する。

（２）審議及び評価

総合計画審議会は、前項の報告を受けたのち、その内容や実績を審議し評価を行う。なお、評価にあたり、進行管理表の記載に異議がある場合には、補正を求める。

（３）評価に対する対応

村は、総合計画審議会から補正を求められた場合は、必要に応じて進行管理表を修正する。

8 公 表

総合計画審議会による評価を受けた後、進行管理表及び附属資料を村ホームページ等により公表する。

[illegible]